

当面の大規模イベントへの対応について

平成30年12月10日

消 防 庁

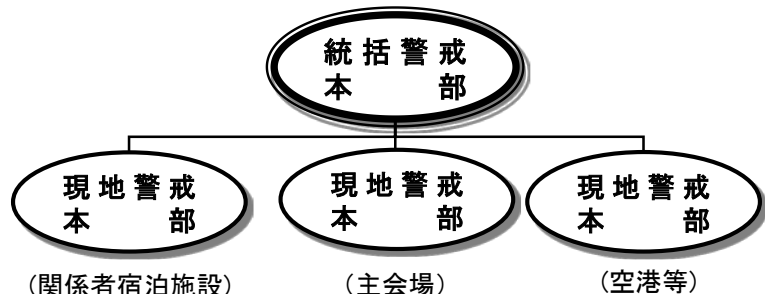


G20大阪サミットにおける消防・救急体制の確保

2019年6月に開催されるG20大阪サミットの円滑な運営に万全を期すため、各国の要人等が集まる関係施設における警戒活動をはじめ、予防査察や関係者への訓練指導の実施など、消防・救急の特別警戒体制を確立する。

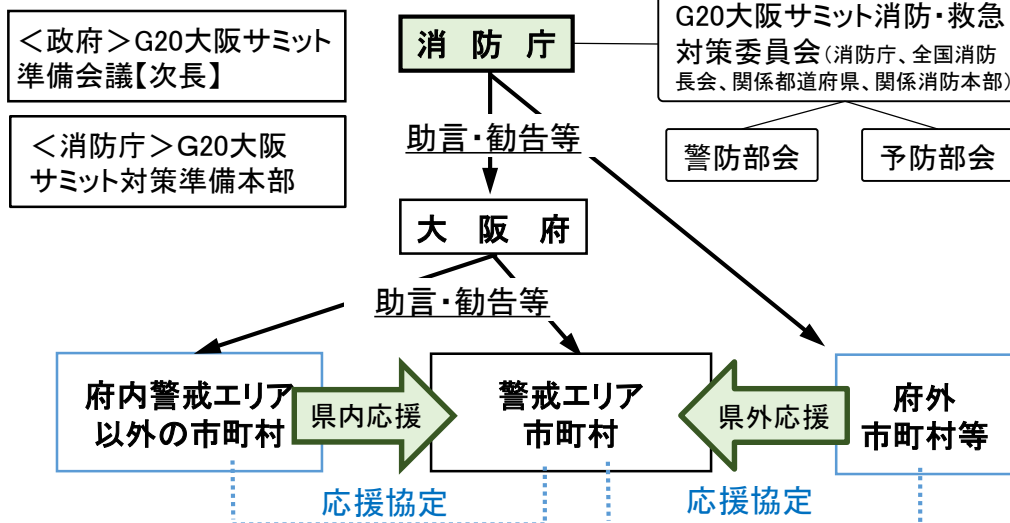
- ・ 開催期間：2019年6月28日～29日
- ・ 開催地：大阪市（主会場：インテックス大阪）

【消防特別警戒体制（イメージ）】



- ◆ 消防・救急車両、NBC車両、ヘリコプターの増強配置による迅速な出動・搬送体制の確保
- ◆ 予防査察や関係者に対する訓練指導の徹底

【消防庁の役割】



事前計画及び対策

災害発生の未然防止

- 警戒対象施設及び関係周辺施設（ホテル等）への立入検査
- 警戒対象施設関係者への防火管理指導
- 施設関係者や関係機関と連携した訓練

災害対応力の強化

- 各種計画等の策定（警防、救急、通信等）
- 広域応援体制の確立による消防・救急車両、ヘリコプター増強配置による迅速な出動・搬送体制の確保
- NBC対応車両の増強配備、資機材の増強整備によるテロ対応体制の強化

サミット警戒期間

- 消防特別警戒実施期間は1週間程度（予防査察等は数ヶ月前から実施）
- 警戒対象施設の防災センター等に予防警戒員を配置（24時間常駐）し、予防警戒活動を実施（監視、巡回、防火指導、情報収集等）
- 警戒部隊を現地に配備し迅速な出動態勢を確保

[参考]伊勢志摩サミット時の特別警戒体制【2016年(平成28年)開催】

- ・ 職員数1,014名、消防車両99台、ヘリコプター6機（うち4機は地元待機）

集結車両



要人ヘリ警戒



拠点での大交替



ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた大都市等の安全・安心対策の推進

ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、NBC等テロ災害対応のための体制を整備するとともに、開催都道府県・消防本部、全国消防長会及び消防庁で構成する消防対策協議会を設置し、各競技会場等管轄消防本部等における万全な消防・救急体制の構築を目指す。

また、外国人や障害者等が救急要請等を行う際の対応を推進する。

■ NBC等テロ災害対応のための体制整備・強化

- ① 大型除染システム搭載車及び化学剤遠隔検知装置を整備
- ② 国民保護事案における国と地方公共団体の共同訓練の実施
- ③ ターニケット導入に向けた消防職員用教育カリキュラム等を策定

■ 消防対策協議会

- 構成員
 - ・ ラグビーワールドカップ2019消防対策協議会
12都道府県、12消防本部、全国消防長会及び消防庁
 - ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防対策協議会
10都道府県、22消防本部、全国消防長会及び消防庁
- 検討内容
 - ・ 警防計画(各種災害対応計画)の策定
 - ・ 予防計画(査察、訓練指導、期間中の防火安全対策)の策定
 - ・ 応援体制の構築、関係機関との連携・調整

■ 外国人や障害者等への対応

- ① 通訳センターを介した三者間同時通訳による119番通報の多言語対応推進
- ② 聴覚・言語障害者を対象とした音声によらない119番通報の導入
- ③ 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の普及促進
- ④ 熱中症予防対策等を記載した「訪日外国人のための救急車利用ガイド」の普及
- ⑤ 外国人や障害者等が利用する施設における避難誘導等の多言語対応等に関する取組の促進

<国民保護共同訓練>



対策本部運営訓練

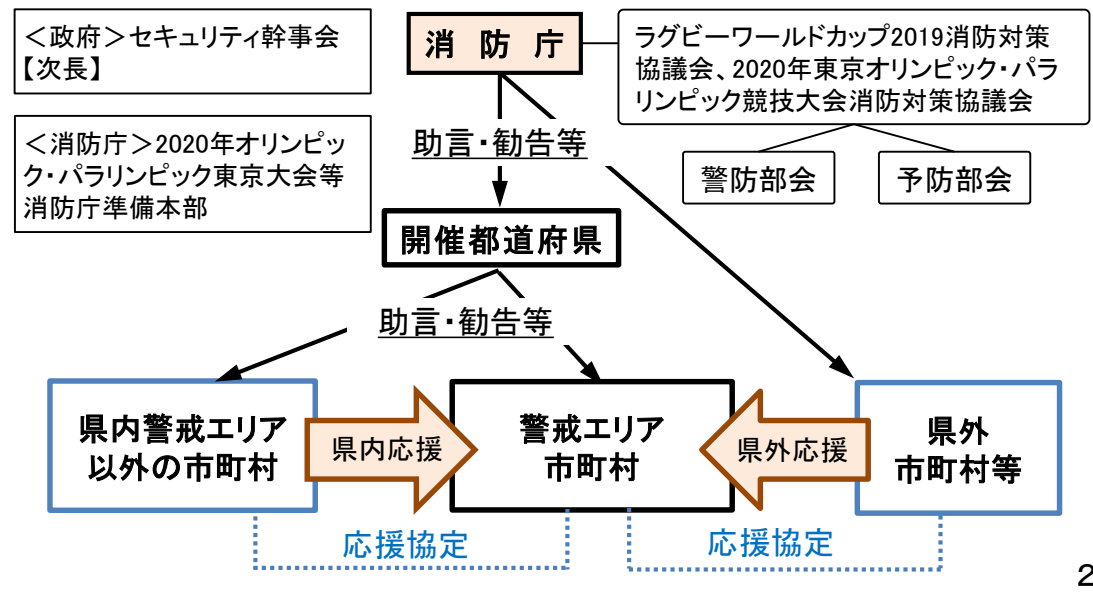


NBC災害対応訓練

<ターニケット>



【消防庁の役割】



大規模イベント開催に関する国民保護分野での主な取組

消防庁では、大規模イベント開催地方公共団体に対し、会場を狙ったテロ攻撃等により、観客や住民の避難等の国民保護措置を実施する場合の備えとして、以下の取組を重点的に推進

1. 国民保護共同訓練の実施

● 実際の会場や会場周辺でテロ等が発生したことを想定した訓練の実施

- 大規模イベント開催を控えた都道府県は、国民保護共同訓練を毎年度実施
- 医療機関との連携や現地調整所の設置運営等を含む実践的なシナリオの作成

(参考) 会場等での事案を想定した共同訓練の実績(オリパラ)

- ・ さいたま市 (H29.11スーパーアリーナ)
- ・ 神奈川県 (H29.11、片瀬江ノ島駅)
- ・ 千葉市 (H30.1、幕張メッセ)
- ・ 東京都 (H30.1、東京体育館)
- ・ 宮城県 (H30.2、宮城スタジアム)



現地調整所



除染活動



トリアージ活動

2. 避難実施要領パターンの作成

● 実事案発生時に迅速・円滑に避難実施要領を作成するための、「パターン」をあらかじめ作成

- 作成に当たっては、関係機関(消防、警察、自衛隊、医療機関等)が一堂に会して役割を確認することが重要

(参考) 避難実施要領に定める主な事項

- ・ 避難先(施設の名称、所在地等)、避難の手段・経路
- ・ 避難住民の誘導に当たる職員の配置
- ・ 一時集合場所、集合時間、集合時の留意事項
- ・ 高齢者等の要援護者への対応、残留者の確認方法 等

3. 避難施設の確保

● 観客等の避難が必要な場合に備え、誘導先となる避難施設を十分に確保

- 各会場付近の地域において、想定される観客数や住民数を考慮し、避難施設が適切に確保されているか検証